



1. マーケット・レート

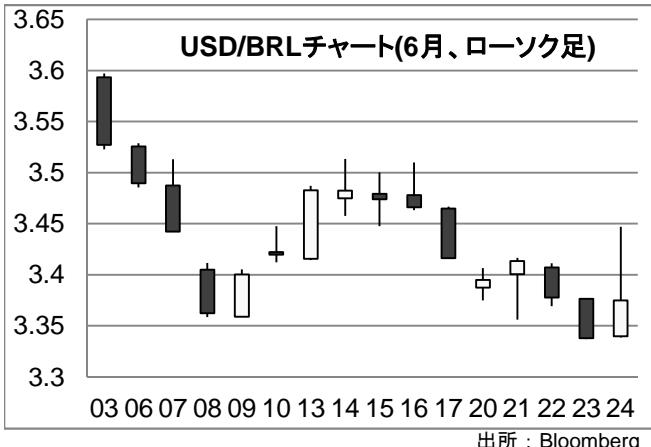
			6月20日	6月21日	6月22日	6月23日	6月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3940	3.4130	3.3770	3.3370	3.3740	+0.0370
	BRL/JPY	Spot	30.61	30.67	30.94	31.81	30.27	-1.54
	EUR/USD	Spot	1.1314	1.1245	1.1313	1.1398	1.1116	-0.0282
	USD/JPY	Spot	103.95	104.00	104.51	106.19	102.20	-3.99
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.84	104.76	13.78	13.78	13.74	-0.0477
	Future	1Year(p.a.)	13.23	13.16	13.16	13.16	13.10	-0.0645
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.148	3.043	3.313	3.291	2.898	-0.393
USD		1Year(p.a.)	3.250	3.222	3.339	3.196	3.027	-0.169
株式	Bovespa指數		50,329.36	50,837.80	50,156.30	51,559.82	50,105.26	-1,454.56
CDS	CDS Brazil 5y		332.58	328.57	328.37	320.89	344.84	+23.95
商品	CRB指數		194.406	193.285	191.809	193.524	188.689	-4.836

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィcerまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 英國民投票の結果は僅差でのEU離脱。リスク資産売りの動きでレアルは急落して寄り付いた後、結局週初の水準まで買い戻された。
- 今週のレアルは3.3870で寄り付いた。週前半は新規材料に乏しく3.38台後半でのレンジ取引に終始。しかし、英國のEU離脱を問う国民投票の事前調査でEU残留支持予想が強まると、リスク資産買いの流れで昨年7月以来の高値3.3370を示現。しかし、23日深夜に趨勢の判明した英國民投票の結果はEU離脱支持が多数となり、翌24日のレアルは急落して寄り付き週間安値3.4460を示現。しかし、売りも続かず、結局3.3740で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想調査では、2016年の経済成長率予想が-3.60%から-3.44%に5週連続で上方修正された。2016年末のインフレ率予想は7.19%から7.25%へ5週連続の上方修正となった。年末の為替レート予想は2016年末が3.65から3.60、2017年末が3.81から3.80へいずれもレアル高方向に修正された。
- 23日に実施された英國の国民投票では52%対48%でEU離脱派が勝利した。投票結果を受けてキャメロン首相が辞意を表明。10月に開催される党首選挙後に辞任すると発表した。英ポンドが急落し下落率は一時対ドルで12%、対円では16%に及んだ。世界的にリスク資産売りの動きが見られ、日経平均は約8%、独DAX指数は約7%、NYダウは約3%下落した。
- 伯連邦政府は26の州と連邦区の債務について、国庫庁と再交渉することで合意した。地方政府は年内の返済を猶予され、来年以降段階的に元に戻して行く。この合意と引き換えに地方政府は政府と足並みを揃えて財務健全性の回復を目指す。国庫庁との再交渉合意は、テメル暫定大統領にとって政治的にポジティブな意味があると考えられており、財政再建に向け歳出上限を設定する憲法改正が国会にて承認される可能性が高まっている。

3.今週のチャート&ハイライト



英國民投票でEU離脱派が勝利

英國民投票でのEU離脱派勝利を受けて世界的なリスク資産売りの流れでレアルは一時は3%強の急落を記録したが、結局は週初の水準まで買い戻された。ブラジルに関しては英國のEU離脱による経済活動への影響は低いと言われている。本年1月から5月までの対英輸出は全体の1.5%に過ぎず、貿易相手国としては12番目の位置。英のEU離脱が長期的に商品市況に重大な影響を及ぼす可能性も低いと見られ、ブラジルへの影響は大きないとみられる。今回の動きで売られたブラジル資産は早期に値を戻す可能性が高い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するのではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.30—3.50

来週は英国のEU離脱によるリスク資産売りがどの程度まで続くかに注目が集まっている。経済活動に関して言えば英伯間の関係はそう強くは無く、影響は小さいとの見方が多い。しかし、リスク資産売りの流れで中国の経済動向や商品市況に影響が出て来るようだとブラジルにとっても影響が大きく、レアルの下落圧力が強まるだろう。伯国内に関して言えば、汚職関連で3人目の閣僚が辞任するなど現政権にとってネガティブなニュースが断続的に出ているもの、財政改革に向けた憲法改正の手続きは今の所順調に進んでいる。この流れが続くかを占う上で、来週29日に行われるルセフ前大統領の議会証言に注目が集まっている。現時点ではルセフ元大統領弾劾が成立する可能性は8割程度といわれており、弾劾手続きは肅々と進んで行くとの見方が強い。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.40%	0.42%	0.40%
ブラジル	経常収支	\$1700m	\$1200m	\$412m
ブラジル	海外直接投資	\$5870m	\$6145m	\$6820m
ブラジル	登録雇用創出合計	-90000	-72615	-62844
独	IFO企業景況感指数	107.4	108.7	107.8
米	耐久財受注(前月比)	-0.5%	-2.2%	3.3%
米	ミシガン大学消費者マインド	94.1	93.5	94.3

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/27	FGV建設コスト(前月比)	Jun	0.77%	0.19%
ブラジル	6/27	融資残高	May	--	3143b
ブラジル	6/28	中央政府財政収支	May	--	9.8b
米	6/28	GDP(年率/前期比/確報値)	1Q	1.0%	0.8%
米	6/28	消費者信頼感指数	Jun	93.4	92.6
ブラジル	6/29	FGVインフレGPM(前月比)	Jun	1.52%	0.82%
ブラジル	6/29	全国失業率	May	11.4%	11.2%
ブラジル	6/29	基礎的財政収支	May	-19.0b	10.2b
ブラジル	6/29	純債務対GDP比	May	--	39.4%
ブラジル	6/29	長期レート	Jun-30	7.5%	7.5%
ブラジル	6/30	CNI設備稼働率(季調済)	May	--	76.9%
ブラジル	7/1	FGV CPI IPC-S	Jun-30	--	0.33%
ブラジル	7/1	鉱工業生産(前月比)	May	0.0%	0.1%
ブラジル	7/1	マーカット・ブラジルPMI製造業	Jun	--	41.6
ブラジル	7/1	貿易収支(月次)	Jun	\$4000m	\$6437m

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。